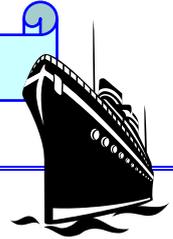


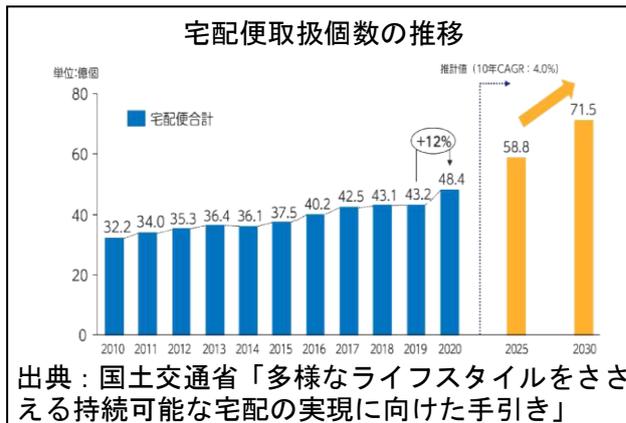
MS&AD Marine News

トピックス



多様なライフスタイルをささえる持続可能な宅配の実現に向けた手引き

我が国の宅配便取扱個数は、EC（Electric Commerce、電子商取引）市場拡大や生活様式の変化に伴い、2020年度の48億個から2030年度には約72億個まで増加すると推計されています。一方、トラックドライバー不足も顕在化しており、宅配において再配達削減が重要課題となっています。



また、宅配の再配達は二酸化炭素（CO₂）排出量増加にも繋がっており、カーボンニュートラルやSDGs（持続可能な社会の実現）の観点からも再配達削減は重要な社会課題となっています。再配達削減を実現するため「置き配検討会」などで検討を進めてきた国土交通省は2022年4月、再配達削減に関する施策をまとめた「多様なライフスタイルをささえる持続可能な宅配の実現に向けた手引き」（以下、手引き）を公表しました。本稿では「手引き」の概要をご紹介します。

1. 持続可能な宅配の実現に向けた10の施策

「手引き」で整理された10の施策は次の通りです。

多様な受取方法のさらなる普及に関するもの

①各戸に設置の宅配ボックス

戸建住宅に施錠可能で容易に移動させることができない固定型宅配ボックスの普及を図る。

②各戸に設置の宅配バッグ

戸建住宅・集合住宅の玄関先に折りたたみ・施錠可能な盗難防止ワイヤー付き宅配バッグの普及を図る。

③自宅以外での受け取り

コンビニ等での受け取り、駅などの公共スペース等に設置の宅配ロッカーでの受け取りの普及を図る。

④集合住宅に設置の宅配ロッカー

宅配ロッカーの普及拡大とデジタル技術を活用した宅配ロッカー利用の効率化を図る。

⑤指定場所への置き配

リスク・セキュリティ対策、消費者保護と紛争リスクに関する周知を促し、環境整備を行うことで普及を図る。

⑥マンションへの入退出セキュリティ対応

配達員が一時的にオートロック機能付きの集合住宅に入退出可能なシステムの普及を図る。



出典：国土交通省「多様なライフスタイルをささえる持続可能な宅配の実現に向けた手引き」

